



組合員の購読料は
組合費に含まれます

荒川区西日暮里2-55-1
国鉄労組東京地方本部
発行責任者 阿部 力
編集責任者 宮崎浩則

No. 1690 定価
15円

2007年

9月5日

国労加入を
大胆に訴えよう

JR不採用事件の早期解決に向けて！ II年度内解決めざし一丸となって闘おうII

大衆闘争の取り組み

不採用事件の闘いは二〇年が経過し、闘

争団の平均年齢は五三歳になり三八名の団員が解決を見ることなく他界された。国労は、闘争団家族の厳しく長い闘いに終止符を打つために全力を上げてきた。解決に向けて「四者・四団体」の枠組みができ、大同団結を作り上げ数々の大衆行動を取り組み成功させてきた。

過日開催された第七五回定期全国大会では、佐藤委員長あいさつ、神宮議長の特別発言で、大同団結から「総団結」を闘争団が確立をしていることが報告され、各代議員の発言で補強された戦う本部方針が確立された。

地方本部はこの方針を受け、八月二〇日に戦術委員長・組織部長会議を開催し、組織の状況を突き合せ、今後の取り組みを強化することを確認した。各地区本部・支部は全国大会で確認された、八月から九月の県別集会の開催に向けて取り組みと共に、十一月三〇日に予定される「JR採用差別の全面解決を迫る一・三〇全国集会」(仮称)を成功させることに全力を上げる意思統一を行なった。

自治体決議獲得の取り組み

地方本部はこれまで、東京都議会を始め、一年間で一九議会の自治体決議を獲得した。この決議を有効活用するために、本部が作



6月の国交省前座り込み

本部大会で新執行部選出

成した自治体決議のパンフを都議会全会派に配布すると共に、国会議員にも配布を行い、闘争団の現実を訴えてきた。
不採用事件の早期解決に向けて、国労闘争団が人道的にも許すことのできない二〇年間の現実と現状を訴え、世論喚起を大きく押し上げるためにも、現在、各級機関が国労議員団や各方面の協力を得ながら自治体決議の獲得を進めている。

国労本部は、第七五回定期全国大会を八月二日～三日に開催し、盛岡地本出身の高橋伸二委員長をはじめ、新しい執行部を選出した。

新しい執行部に選ばれた東京地本出身者を紹介する。

- ※書記長 濱中保彦 (専従、企画部長・教宣部長)・新、現東京地本副委員長 (上野支部・上野駅分会)
- ※中央執行委員 小池敏哉 (専従、業務部長・総務担当)・新、現大井工場支部委員長 (車体科分会)
- ※中央執行委員 久松二士夫 (業務・貨物担当)・新、(上野支部・田端機関区分会)
- ※中央執行委員 栗原洋実 (政治・業務・調査担当)・現、(新橋支部・品川駅分会)



選出された本部新執行部

裁判闘争の取り組み

現在、不採用事件をめぐる裁判は、鉄建公団(八・三〇)、鉄道運輸機構(九・二〇)、採用差別横浜人活(二〇・九)、採用差別国労訴訟(二〇・一〇)とめじろ押しに公判が予定されている。

八月二〇日の戦術委員長・組織部長会議では、各訴訟の連携や協力体制が総団結の深度化に必要不可欠のものとして、各裁判闘争に対する傍聴体制の意思統一をした。

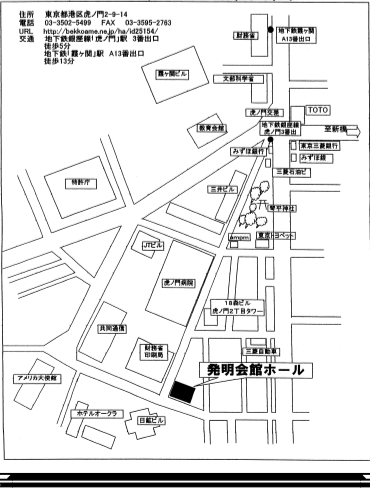
有利なきろ情勢を 活かす

今回の参議院議員選挙の結果は、安倍内閣が進めている憲法改悪、規制緩和政策、格差社会などに国民がはつきりと否定の意思を示した結果である。同時に、国労が進めてきた不採用事件の政治解決に向けた環境が大きく前進したと思われる。したがって、早急に全国会議員要請や大衆行動を九月・一〇月に集中し、現在の局面を動かし、解決へ向かう状況を地方本部が全国の先頭に立って作り出さなければならぬ。

地方本部は、組織拡大の流れを作り、さらに、職場労働条件の改善など多くの課題と共に、不採用事件の解決に向けて本部を支え全力を上げる決意である。各級機関、組合員の総団結、総結集を訴える。

国労東京地方本部
第五八回定期地方大会の開催案内
日時：〇七年九月十七日(月) 一三時から
一八日(火) 一六時まで
場所：発明会館ホール(別紙参照)

発明会館ホール案内



東京闘争団が定例懇談会開く

八月二二日東京闘争団と東京地本、関係地区本部・支部との定例懇談会が開催された。



懇談会では不採用事件をめぐる情勢認識の一致や、首都東京での運動強化をめざし、毎月一回の定例開催を継続している。

今回の懇談会では、冒頭に笹原地本書記長から全国大会の報告がされ、不採用事件の早期解決をめざす秋の闘いとして「一県一集会」「二・三〇集会」の取り組みなどについて準備を進めること、当面する裁判の日程と取り組みについて提起がされた。

続いて闘争団全国連絡会議原田副議長から、全国連絡会議として七月二四日、二五日の両日全国連絡会代表者会議を開催し、九月一八、二二日にかけて中央行動と一・三〇集会の成功に向けた取り組みなどを通じ、早期解決に向けた腹固めをしたことが報告された。

採用差別横浜人活訴訟の取り組みについて東京闘争団の松本副団長から、七月二六日に行われた第三回裁判の内容と特徴が報告され、次回裁判では処分内容や特徴などについての陳述準備をすることが報告された。

採用差別横浜人活訴訟の次回期日は、一〇月九日一六時三〇分横浜地裁(関内駅下車)で裁判終了後は報告集が予定されている。懇談会では神奈川だけの取り組みにせず東京地本全体で傍聴体制をとることなどを確認した。

地本軟式野球大会

第一日目が終わる

八月一七日、第三五回国労東京委員長杯争奪軟式野球大会を、大井スポーツセンター野球場にて炎天下のなか開催した。

東労組が都労委に提訴!

東労組のニュースより

JR東労組機関紙「緑の風」八月一日号によると、JR発足以来というよりJR東労組発足以来初めて、東京都労働委員会に不当労働行為救済の申し立てをしたことが報じられた。

国労は昨年十一月、中労委・都労委に係属していた全ての事件を会社と和解をしたが、JR東労組本部と八王子地本がJR東日本本社の清野社長を相手に申し立てた。今後の成り行きが注目される。

掲示物撤去で都労委に不当労働行為救済申立を行う!

本部と八王子地本は八月七日、八日に発生した会社による掲示物の一方的な撤去について、七月二十日、都労委に不当労働行為救済申立を行いました。



開会式は九時五〇分から選手入場、宮教宣部長の開会挨拶・宣言に続き、大会委員長である阿部地本委員長が「現在の国労が置かれた状況と熱中症への注意喚起」を含めた挨拶を行った。その後、優勝旗返還、新橋支部・山田委員長の準備支部委員長挨拶、



始球式をする阿部委員長

審判団を代表して坂本審判長の諸注意、国府津支部・加川選手の選手宣誓で終了し、各々のグラウンドでの熱戦に火蓋が切られた。



の四チームが残り、九月四日に準決勝・決勝戦が行われる。炎天下のなか、四人の選手が肉離れや脚が彎る症状が表れたが、大事には至らずほっとしている。

第35回国労東京委員長杯争奪軟式野球大会組み合わせ

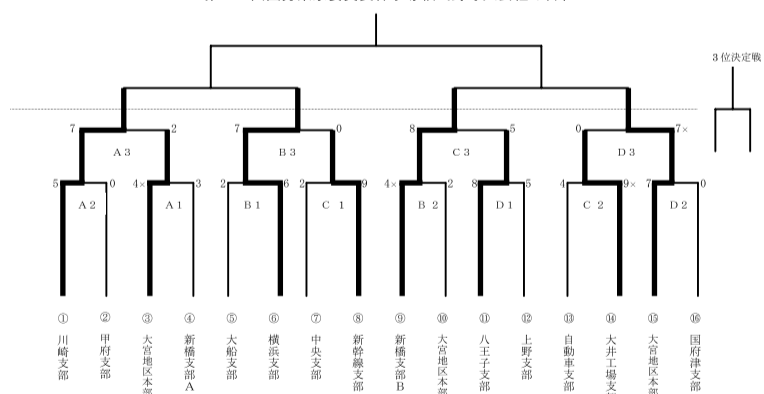


Table with 2 columns: Event Name and Date/Time. Includes events like '各級機関大会' and '神奈川地区本部大会'.

Advertisement for ABE-NIL (アベニール) insurance services, including cancer and general health insurance plans.